

**令和元年台風第 19 号水害からの
田の浜地区復旧方針・復旧整備計画**

令和 2 年 6 月

岩手県下閉伊郡山田町

目 次

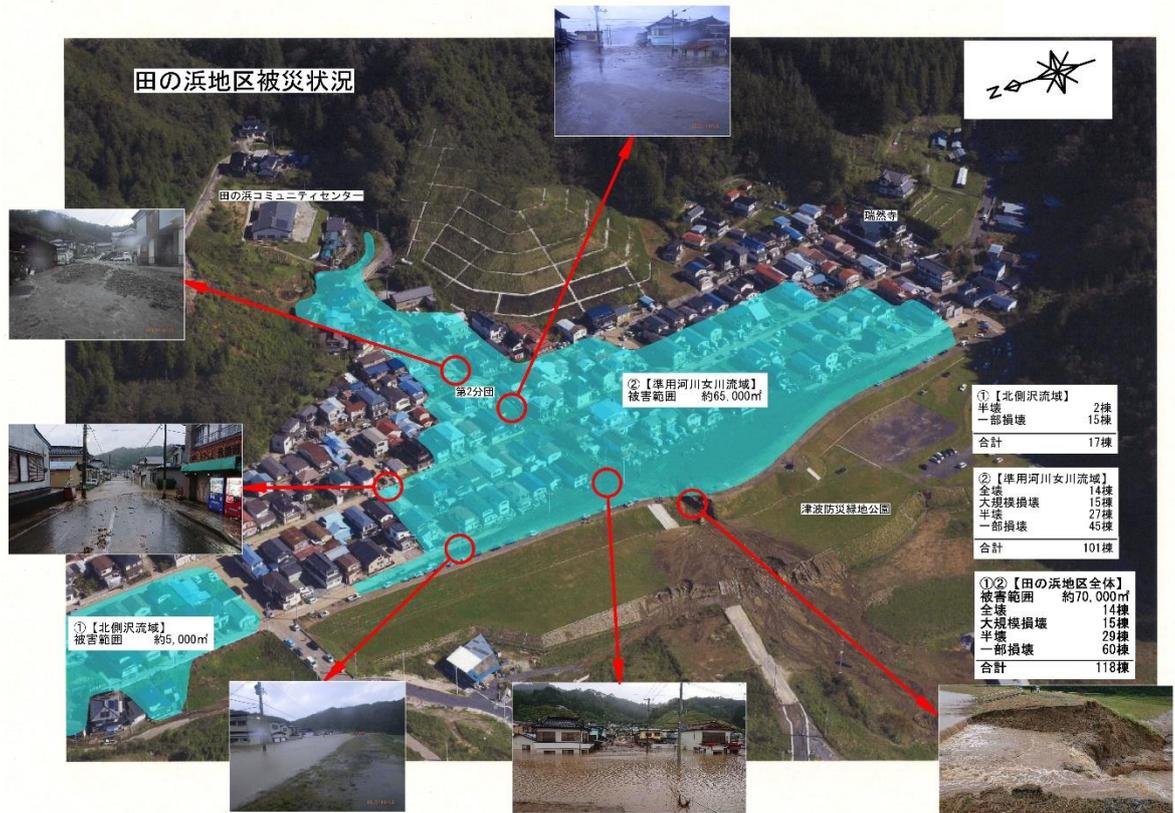
1	策定までの経緯	1
2	復旧方針の基本的な考え方	2
3	田の浜地区の防災性強化に向けた復旧方針	2
	（1）課題及び求められる対策	2
	（2）地区の防災・減災ビジョン	3
	（3）基本方針	3
4	復旧整備計画	4
	（1）計画期間	4
	（2）対策推進プログラム	4
	（3）田の浜地区防災緑地公園の改良整備計画	5
	（4）田の浜地区防災緑地公園の改良整備計画の比較検討	6
5	付属資料	7

1 策定までの経緯

令和元年10月12日から13日にかけて東日本を縦断した台風第19号は、山田町において短時間降水量は既往最大、連続累加降水量も既往最大級という未曾有の豪雨をもたらしました。

その結果、町内各所で道路・河川の損壊や浸水被害が発生し、田の浜地区においては、準用河川女川上流部からの大規模な土石流に見舞われ、排水施設の閉塞等により118棟（81世帯）におよぶ大規模な浸水被害が発生しました。

町は、復旧に先立ち、防災緑地公園との因果関係を含む浸水被害の要因分析を行うため、令和元年11月に水害検証委員会を立ち上げました。その後、委員となられた専門家や関係機関の皆様による調査・検証が進められ、今年3月には、同委員会から復旧方針に関する提言を含む検証報告を受けました。



田の浜地区の被災状況

2 復旧方針の基本的な考え方

復旧方針は、水害被害からの 1 日も早い復旧を目指すため、災害に強い強靱な地域づくりの方向性とその実現に向けた各種対策をとりまとめたものです。今後は、この方針に基づき国、県、関係機関と連携し、その推進に努めることとします。

なお、復旧方針に基づくハード面の対策に過度に依存することなく、地域防災計画に基づく、有事における地域住民の自助意識の形成や安全かつ円滑な避難行動の誘導などのソフト面の対策についても取り組んでいく必要があります。

3 田の浜地区の防災性強化に向けた復旧方針

(1) 課題及び求められる対策

田の浜地区令和元年台風第 19 号水害検証委員会からの提言などを踏まえ、田の浜地区の防災性強化における課題と求められる対策について、次のとおり整理します。

(排水施設対策)

令和元年台風第 19 号時に記録した既往最大級の豪雨に対応するような流下能力の強化や、土砂等の堆積による流下能力低下への対応が課題であることから、主要な排水施設である準用河川女川の改良整備を中心とする対策を進める必要があります。

(土石流対策)

土石流は、地区内の排水施設を閉塞させる大きな要因であり、また、土砂災害警戒区域等における対策強化が課題であることから、今後、大規模な土石流の発生が懸念される沢部への対策や防災緑地公園の改良整備を進める必要があります。

(山間部道路の排水機能強化に向けた対策)

豪雨に伴う雨水が山間部の砂利道を洗堀し、隣接する流域へ流出することがないよう、山間部道路の排水機能の強化対策を進める必要があります。

(津波対策に求められる対策)

被災した防災緑地公園に排水対策用として設ける開口部には、津波に対する防御機能を維持するとともに、低地部からの避難路の機能を強化する対策を進める必要があります。

(2) 地区の防災・減災ビジョン

令和元年台風第19号による浸水被害の要因分析により明らかとなった土砂災害に対する課題の解決や、大津波への備えといった地域の防災上の課題に向き合って、安全で安心して住み続けられる災害に強い郷土の実現に向けて、地区住民の協力の下、防災・減災対策を進めていきます。

山と海に向き合い共に築く安全・安心な郷土

(3) 基本方針

基本方針1 準用河川女川の排水機能の強化を図ります

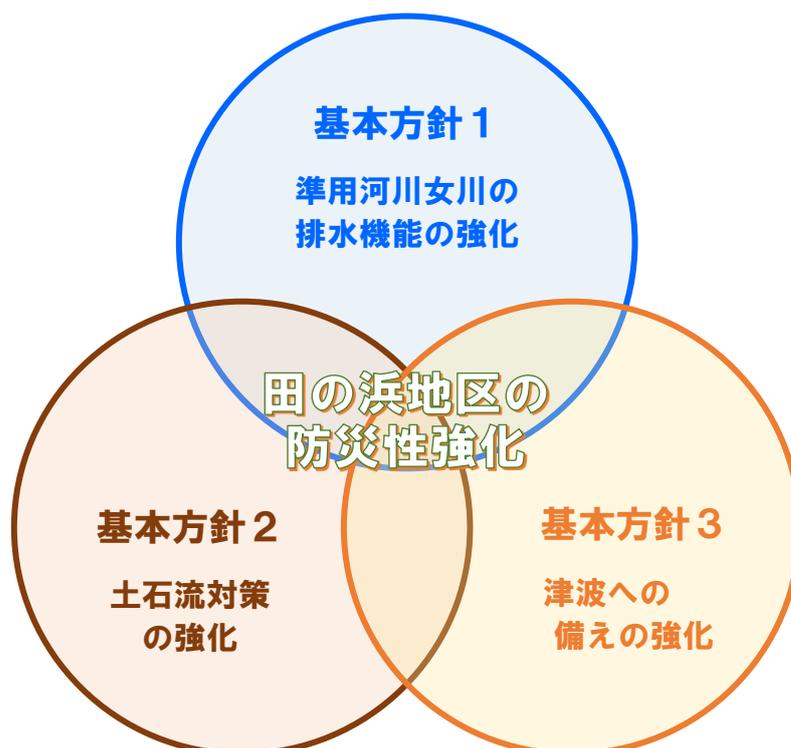
○既往最大雨量に対応した流下能力を備えるとともに、防災上のリスクを低減するため、主要な排水施設である準用河川女川の排水機能の強化を図ります。

基本方針2 土石流対策の強化を図ります

○大規模な土石流の発生が懸念される沢部に砂防堰堤を整備するほか、排水施設への土砂等の流入を防止するための対策や防災緑地公園の改良整備を進め、土砂災害リスクの低減を図ります。

基本方針3 津波への備えの強化を図ります

○防災緑地公園に東日本大震災レベルの津波に対する防御機能を維持すると共に、津波に対する低地部からの避難路の機能強化を図ります。



4 復旧整備計画

(1) 計画期間

計画期間は、令和2年度から令和5年度の概ね4年間とします。

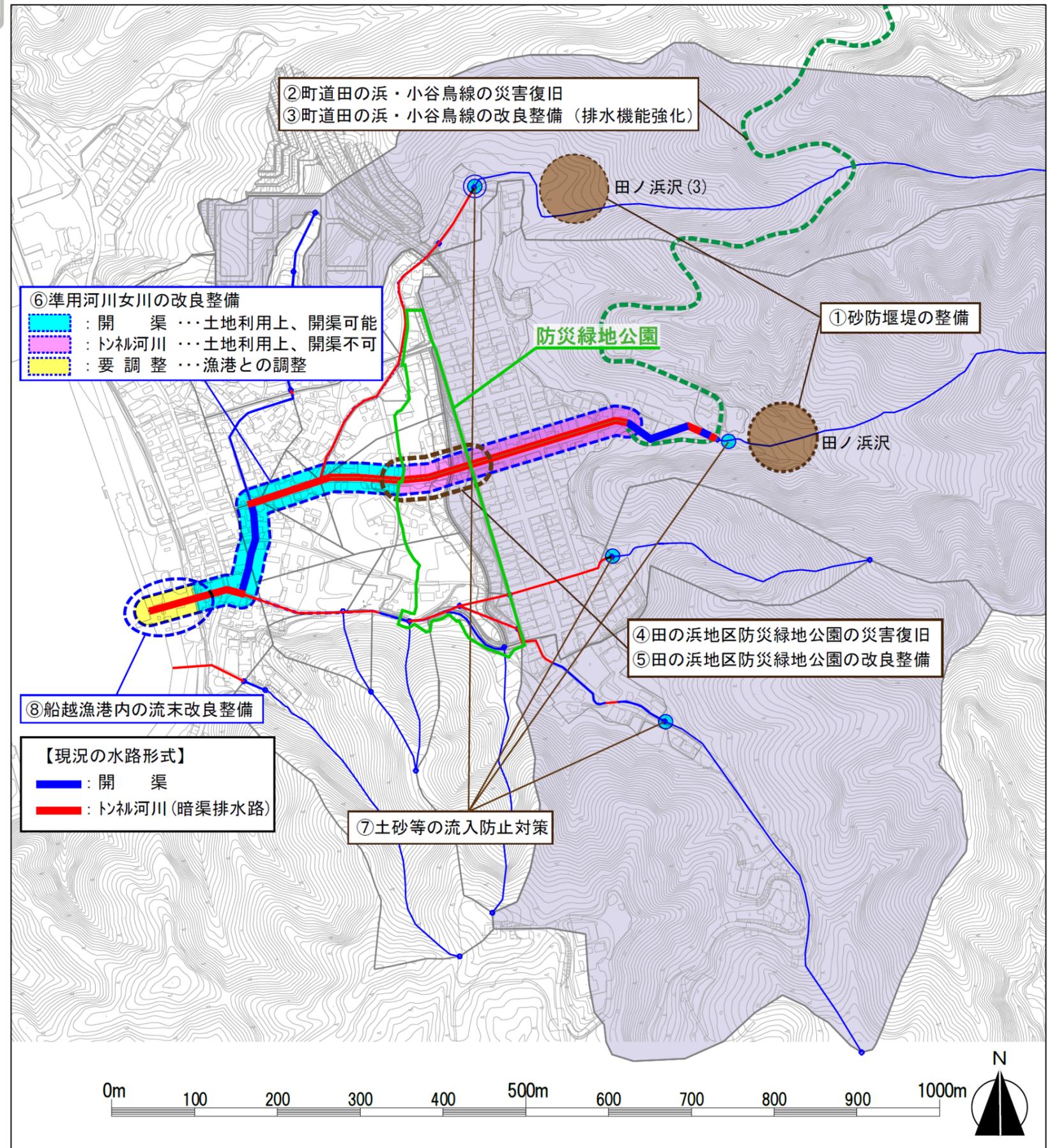
(2) 対策推進プログラム

以下の対策推進プログラムに基づき、復旧及び防災性強化に向けた事業を推進することとします。

表 復旧整備計画の対策推進プログラム

対策推進プログラム	事業の概要	実施主体
【山間部】		
①砂防堰堤の整備	○大規模な土石流の発生が懸念される田ノ浜沢、田ノ浜沢(3)において砂防堰堤を整備する ○堰堤完成までの災害リスクに配慮しワイヤーネット等による応急対策を実施する	岩手県
②町道田の浜・小谷鳥線の災害復旧	○路面洗堀された箇所を復旧する	山田町
③町道田の浜・小谷鳥線の改良整備(排水機能強化)	○表面排水による洗堀を防止するための横断側溝、路面排水ゴム板を設置する	山田町
【高台住宅地周辺部】		
②町道田の浜・小谷鳥線の災害復旧(再掲)	○路面洗堀された箇所を復旧する	山田町
④田の浜地区防災緑地公園の災害復旧	○土砂災害による損壊箇所を復旧する	山田町
⑤田の浜地区防災緑地公園の改良整備	○復旧に併せて避難路兼用開口部等を整備し、排水機能と津波防御機能の強化を図る	山田町
⑥準用河川女川の改良整備	○既往最大雨量への対応、土砂等疎通障害等を考慮し、排水施設を改良する(上下水道管の敷設替えを含む)	山田町
⑦土砂等の流入防止対策	○田の浜地区防災緑地公園の上流に位置する沢(4箇所)において、土砂等の流入を防止するためスクリーンを設置する ○田ノ浜沢(3)下流における浸水被害を防止するため町道新開地線上流沢において水路施設の改修を行う	山田町
【低地部】		
⑥準用河川女川の改良整備(再掲)	○既往最大雨量への対応、土砂等疎通障害等を考慮し、排水施設を改良(可能な限り開渠化)する(上下水道管の敷設替えを含む)	山田町
⑧船越漁港内の流末改良整備	○船越漁港海岸災害復旧事業に合わせ、準用河川女川の改修との整合を図り、船越漁港内の流末を整備する ※山田町は負担金	岩手県 山田町

図 復旧整備計画の対策推進プログラム位置図



(3) 田の浜地区防災緑地公園の改良整備計画

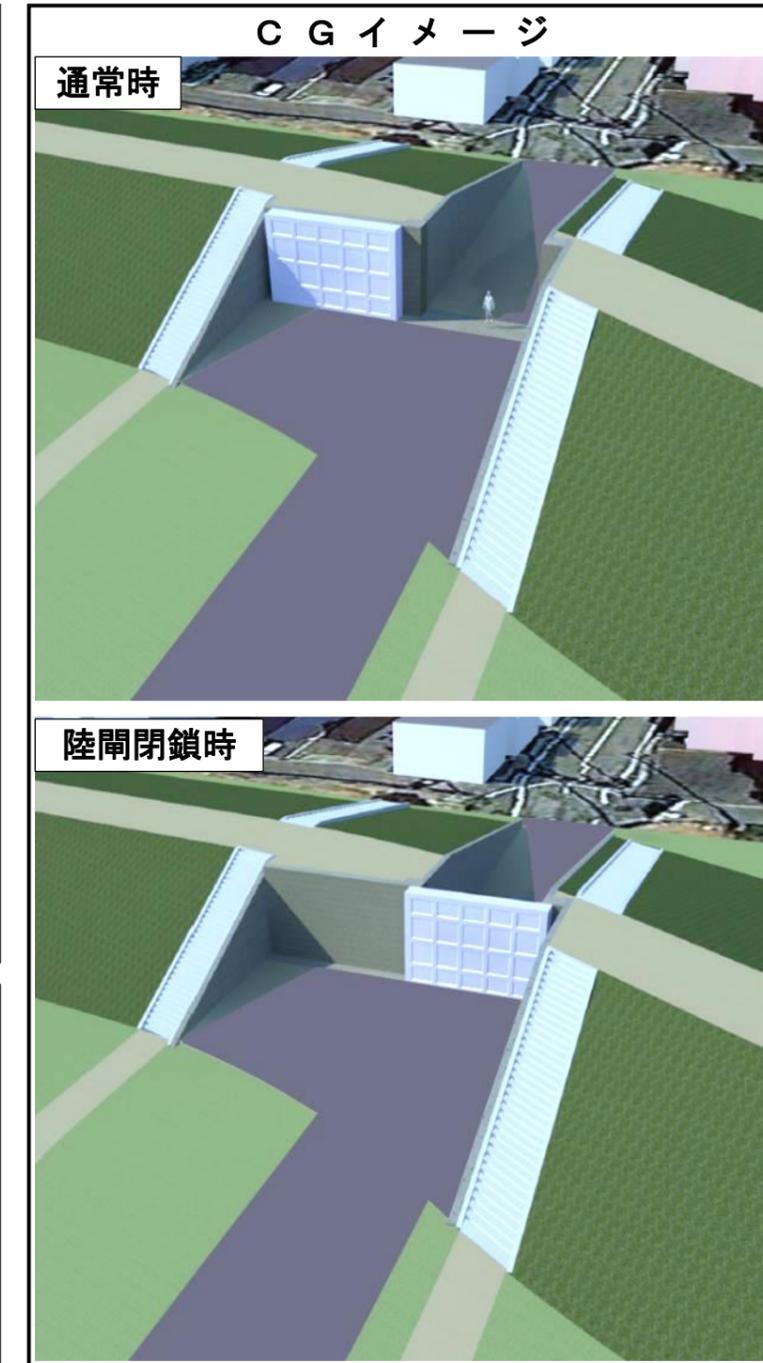
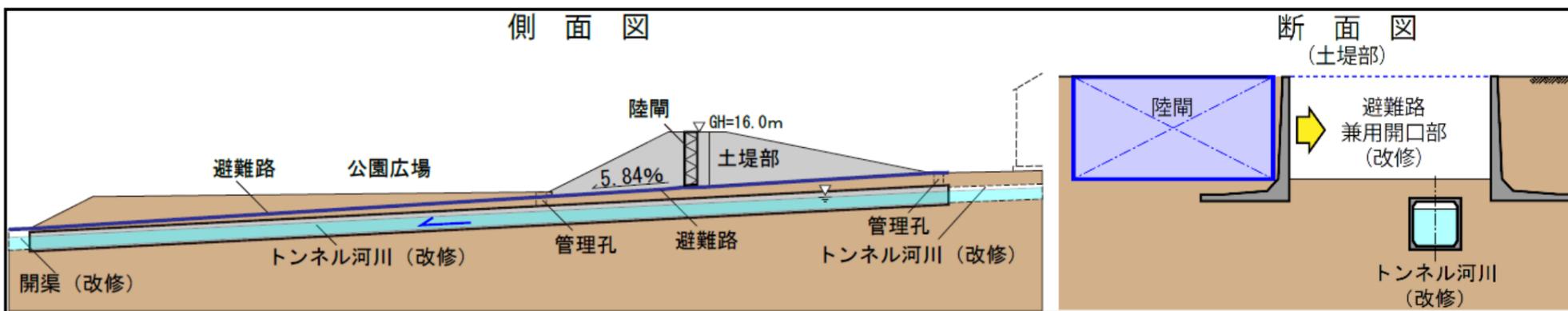
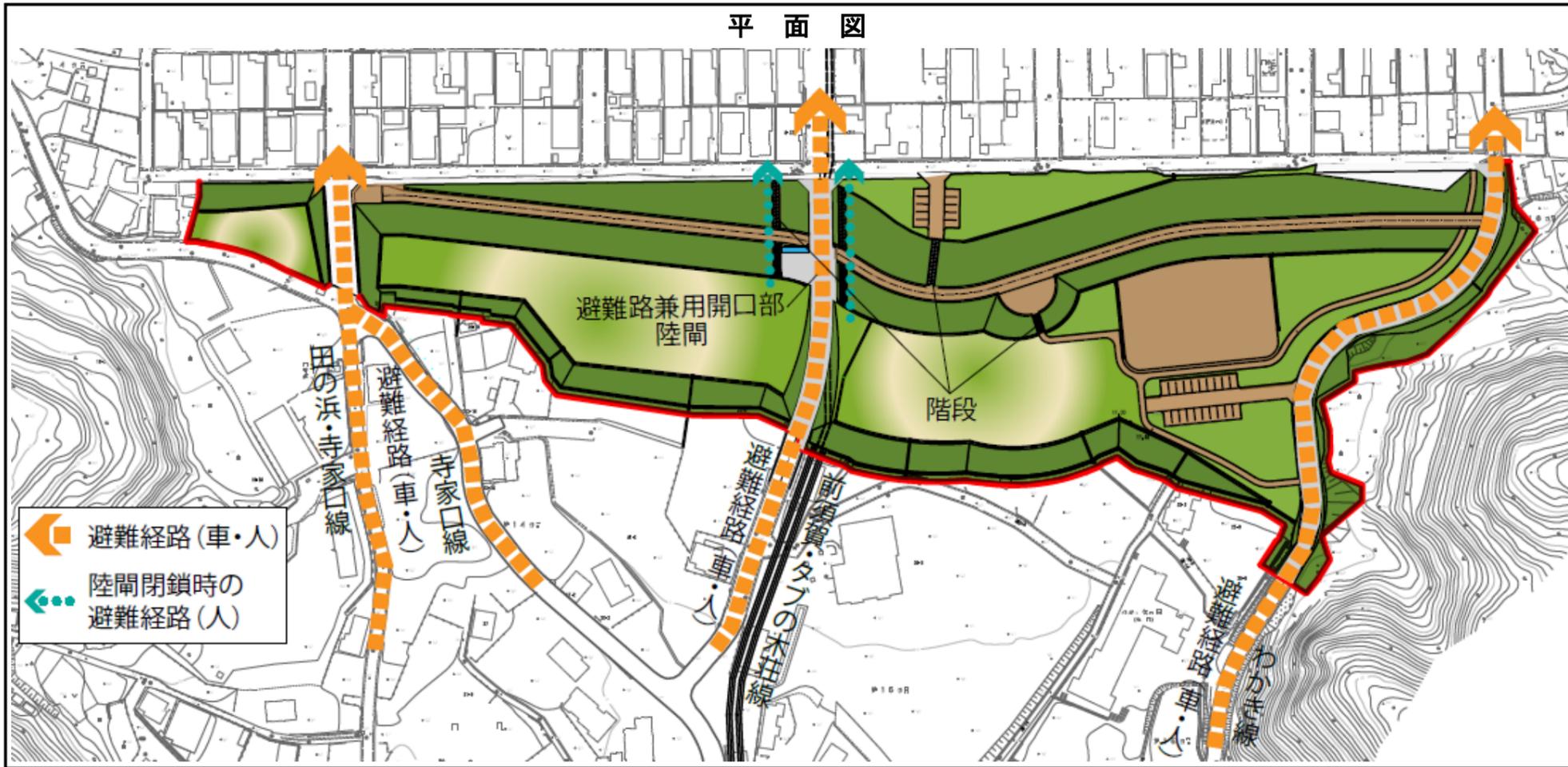
次の機能を備えた改良整備を進めます。

【排水施設の能力超過時に対応した排水機能】

○山側からの異常出水等に対応するため、防災緑地公園の土堤部中央に避難路兼用の開口部（幅6.0m程度）を設けます。

【東日本大震災クラスの津波に対応した防御機能】

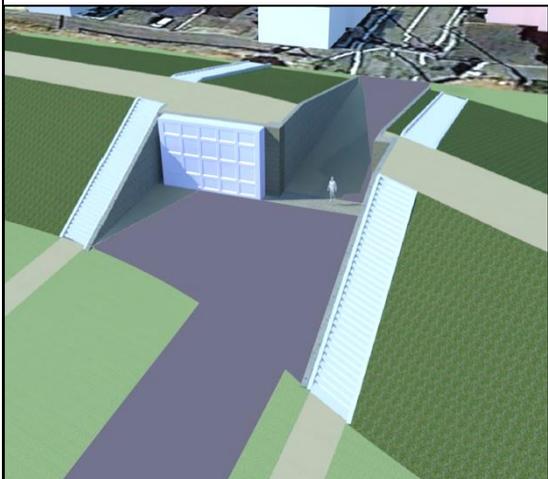
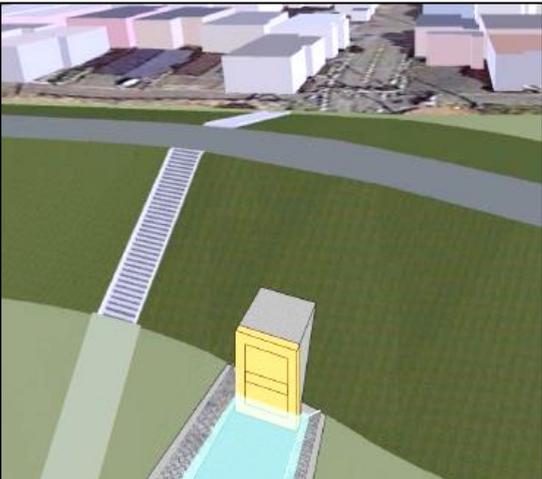
○防災緑地公園の土堤部中央の開口部には、陸閘（ゲート）を整備し、閉鎖することで最大クラスの津波から高台住宅地の浸水を防ぐことができますようにします。



(4) 田の浜地区防災緑地公園の改良整備計画の比較検討

被災した田の浜地区防災緑地公園の改良整備計画について、水害検証委員会からの提言に基づく次の2案について、議会、地域住民の要望などを踏まえ、比較検討を行いました。

表 比較検討結果

		第1案 ～避難路兼用の開口部を設けた案～	第2案 ～河川断面兼用の開口部を設けた案～
計画イメージ			
計画概要		<ul style="list-style-type: none"> 山側からの異常出水等に対応するため、防災緑地公園の土堤部に避難経路兼用の開口部を整備 津波発生時は、陸閘（ゲート）を閉鎖して防御 	<ul style="list-style-type: none"> 山側からの異常出水等に対応するため、防災緑地公園の土堤部に河川断面兼用の開口部（余水吐）を整備 津波発生時は、水門（フラップゲート）が自動で閉鎖し防御
主な評価の視点	津波浸水対策（重点）	△ 一部、陸閘であるため、津波発生時に閉鎖が必要で、その運用に関して課題がある（対応主体、安全性確保等）。	○ 水門（フラップゲート）が自動で閉鎖するため、津波発生時の対応は必要ない。
	津波避難（重点）	○ 車両、歩行者とも防災緑地公園内の避難路から避難可能（閉鎖後、歩行者は防災緑地公園内の階段より避難）	△ 歩行者は防災緑地公園内の階段より高台に避難
	土石流対策（重点）	○ 土石流を含めて陸閘より放流可能である。	△ 余水吐機能を超える規模の土石流が発生した場合、対応できなくなる可能性がある。
	維持管理	△ 防災緑地公園としては一体的管理が可能。第2案に比べて陸閘や擁壁等、管理する施設等が多い。	△ 海側の公園広場が分断されており、一体的な管理に支障がある。第1案に比べて管理する施設は少ない。
総合評価		<ul style="list-style-type: none"> ○ 土石流対策に強みがあり、津波にも対応可能で優位性がある、また、日常の利便性が高い等、総合的に優れている。 ○ 土石流対策において、土堤の一部を開放する住民要望が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> △ 津波浸水対策において強みがあるが、津波避難、土石流対策において第1案と比較してリスクが高い等、総合的に第1案より劣る。

5 付属資料

表 復旧方針策定までの経過

	期 日	主 な 動 き
令和元年	11月28日	田の浜地区台風第19号水害検証委員会を立ち上げ
	12月2日	田の浜自治会が町へ要望書を提出
令和2年	3月24日	田の浜地区台風第19号水害検証委員会が町へ報告書「令和元年台風第19号における田の浜地区の水害に係る検証及び今後の復旧方針等に関する提言について」を提出
		町議会全員協議会 ◇田の浜地区台風第19号水害検証委員会からの報告内容について
	3月27日	田の浜地区台風第19号水害検証結果等に関する住民説明会 ◇時 間 18:30～ ◇場 所 田の浜コミュニティセンター ◇出席者 田の浜自治会役員7名
	5月21日	田の浜地区台風第19号水害検証結果等に関する住民説明会 ◇時 間 13:30～（昼の部）、18:30～（夜の部） ◇場 所 田の浜コミュニティセンター ◇出席者 （昼の部）23名、（夜の部）16名 ※4月20日開催予定が新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の全国拡大を受け、延期となったもの。
	6月5日	町議会全員協議会 ◇田の浜地区台風第19号水害検証結果等に関する住民説明会の開催状況等について ◇令和元年台風第19号水害からの田の浜地区復旧方針・復旧整備計画（案）について